

## 中小企業信用保険法第2条第5項第5号(ハ)の認定事務取扱要領

### 1 認定基準

- ・ 函館市内に会社の本店登記または事業実態のある事業所があること。
- ・ 「指定業種」を営んでいること。
- ・ 為替相場の変動や人手不足等、個社ではどうすることもできない外的要因による費用の増加により、最近3か月の月平均売上高営業利益率が前年同期に比して20%以上減少していること。
- ・ 指定事業と非指定事業を兼業している場合は、最近3か月における指定事業の売上高が中小企業者全体の売上高の5%以上を占めており、かつ中小企業者全体と指定事業それぞれの最近3か月の月平均売上高営業利益率が前年同期に比して20%以上減少していること。

### 2 申請必要書類

(1) 申請書 **2部** ※押印不要

(2) 売上高等確認書 1部 ※押印不要

(3) 事業実態が確認できる資料

法人：現在事項全部証明書または履歴事項全部証明書（発行から3か月以内、コピー可）  
決算報告書のコピー（直近1期分）

個人：確定申告書の写し（直近1期分）

(4) 試算表

(5) 金融機関の代理申請の場合、委任状

### 3 留意事項

- ・ 指定業種については、中小企業庁のホームページ等でご確認ください。
- ・ 業種については、日本標準産業分類（平成25年10月改定）の細分類を記入してください。
- ・ 申請書および売上高等確認書に記載する減少率は、少数点第2位以下を切り捨てて記載してください。（例：23.456…%の場合は23.4%と記載）

## 認定権者記載欄


様式第5 - (ハ) - ①

(令和6年12月1日以降)

## 中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書 (ハ-①)

函館市長 様

令和 年 月 日

住所  
氏名  
申請者 (名称および  
代表者氏名)

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、\_\_\_\_\_が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)


※ 表には、営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

1 事業開始年月日

年 月 日

2 月平均売上高営業利益率

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

減少率 %

A：申込時点における最近3か月間の企業全体の月平均売上高営業利益率

%

( 年 月 ~ 年 月 )

B：Aの期間に対応する前年の3か月間の企業全体の月平均売上高営業利益率

%

( 年 月 ~ 年 月 )

第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 信用保証協会への申込期間

令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

函館市長 大 泉 潤

(注) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

## 売上高等確認書

(中小企業信用保険法第2条第5項第5号ハ一①)

(表1：事業が属する業種ごとの最近1年間の売上高等)

業種	最近1年間の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
企業全体の売上高	円	100 %

(表2：月平均売上高営業利益率)

		営業利益	売上高	月平均売上高 営業利益率 【a/b】×100
企業 全体	最近3か月間 年 月～ 年 月	【a①】 円	【b①】 円	【A】 %
	前年同期 年 月～ 年 月	【a②】 円	【b②】 円	【B】 %

・企業全体の月平均売上高営業利益率の減少率

$$\frac{(\text{【B】} \quad \%) - \text{【A】} \quad \%) \times 100}{(\text{【B】} \quad \%) \quad \%) } = \quad \%$$

(20%以上)

※上記の売上高等が確認できる資料を添付してください。

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

住所

氏名

(名称および  
代表者氏名)